

小学校外国語教育の早期化・教科化支援 実施スケジュール(イメージ)

26年度

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度以降

「英語教育の在り方
に関する有識者会議
(26年9月:報告)」

中央教育審議会に
おける検討

まとめ
審議

答申

小学校学習指導要領
改訂

・次期学習指導要領を段階的に先行実施
・移行措置

平成28年12月版

1. 新教材の整備・効果的な指導方法の普及

児童用冊子、教師用指導書、
教室用デジタル教材、
研修用資料等を開発・印刷

5・6年用教材を配布

3・4年用教材を配布

教科書の配布

実施スケジュール <H29>

- 2月:(連絡協議会)年間指導計画例素案(4学年分)、児童冊子・指導書(各学年1ユニットのサンプル)を配布
- 6月頃:(指導主事会)年間指導計画例(4学年分)、学習指導案例(5・6年)、児童冊子・指導書(5・6年編集原稿)、研修用資料を配布
- 9月頃:児童冊子・指導書(5・6年印刷原稿)をHPに掲載
- 11月頃:(教育課程説明会)児童冊子・指導書(5・6年のサンプル)、デジタル教材(5・6年)の内容説明資料を配布、音声(5・6年)をHPに掲載
- 12月頃:5・6年用完成版教材を送付、児童冊子・指導書(3・4年の印刷原稿)をHPに掲載
- <H30>
- 1月頃:(臨時指導主事会)学習指導案例(3・4年)、児童冊子・指導書(3・4年の編集原稿)、デジタル教材(3・4年)の説明資料を配布、音声(3・4年)をHPに掲載
- 3月頃:3・4年用完成版教材を送付

英語(外国語)教育強化地域拠点事業

改訂の趣旨を先取した先進的な取組を全国に普及

2. 教員の指導力・専門性向上(推進リーダー・中核教員／全小学校教員)

外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

- 「英語教育推進リーダー」を毎年約200人ずつ養成
- 「英語教育推進リーダー」による全中核教員を対象とした研修実施を促進
- 中核教員による全小学校教員を対象とした校内研修の完了を目指す

現職教員の研修を改善

活用

英語コア・カリキュラムの開発・策定

初任研修や中堅研修その他の年次研修、免許更新講習、
大学の養成課程などで活用可能なエビデンスの開発

開発

放送大学が開講する小学校教員等の外国語指導力向上のための講座「小学校外国語教育教授基礎論」を普及・活用促進

各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用

改善後の免許取得者を順次採用・配置

小学校外国語教育の教科化に対応した講習事業(「免許法認定講習」+教科化等対応講習の開発・実施)

小学校教員の中学英語免許併有を促進

3. 指導者の確保・充実

専門性を持った教員配置のための加配定数の充実(小学校英語に活用可能)

指導方法工夫改善定数

専科指導の充実

専科指導やTTなどで学級担任をサポート

ALT等外部人材の活用促進(JET-ALT、非常勤講師等活用への支援を含む)

ALT等外部人材2万人以上の配置を目指す「日本再興戦略2016(H28.6)」「対日直接投資促進のための政策パッケージ(H28.5)」

うち、補習等のための指導員等派遣事業
(小学校英語) 400人

→ 2,000人(目標)

※特別免許状 英語95件/215件

※特別非常勤講師 英語532件/4,559件(小学校)

小学校外国語教育の早期化・教科化等に向けた条件整備を
一體的に推進

小学校の新たな外国語教育における新教材の開発・整備

平成29年度予算額(案) 346,568千円
(138,871千円)

- 平成30年度からの次期学習指導要領先行実施に向けて、教科化に対応する小学校5・6年生用教材、早期化に対応する小学校3・4年生用教材として、①児童用冊子②教室用デジタル教材③教師用指導書など(年間指導計画例・指導案などを含む。)を新たに開発・作成する。
- 新教材は全都道府県・市区町村教育委員会および小学校で外国語の授業を担当する全教員に配布するほか、平成29年秋に実施を検討している需要数調査の結果を踏まえ、平成30年度から次期学習指導要領の先行実施を希望する全小学校の児童にも配布する。
- 現行の学習指導要領の実施を希望する小学校に向けては、引き続き、現行の学習指導要領に対応した外国語活動教材(5・6年生用/Hi, friends!)を印刷・配布。
- 準備期間に当たる平成29年度は、事業説明会、指導主事会及び連絡協議会において、学習指導要領改訂とそれを踏まえた教材作成の趣旨や、その活用方法について、丁寧に伝達する。
- 併せて、平成29年度中に、全都道府県・市区町村教育委員会および小学校で外国語の授業を担当する全教員に研修用資料を配布し、新教材を使用した研修を促す。

幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申) (平成28年12月21日中央教育審議会)

・小学校の外国語教育については、指導者の確保に加え、効果的な教材の開発が課題となる。教科化に対応し弾力的な時間割編成の考え方も踏まえた質の高い教科書の作成に結び付けるため、関係者間で新たな教科書の在り方を具体的に共有できるよう、国は、教科化に対応した教材を開発し、平成30年度には先行して活用できるようにする必要がある。このため、平成28年度中に、平成26・27年度に開発した小学校中学年・高学年向けの補助教材の検証を行うとともに、新教材(児童用冊子、教室用デジタル教材、年間指導計画例、学習指導案などを含む教員用指導書)の開発を開始する。併せて、平成29年度から学習指導要領改訂を踏まえた校内研修等を促進するため、平成28年度より研修用資料を開発し、新教材として開発した内容と合わせて、平成29年度の早期の段階から教育委員会等を通じて適時適切に周知することが求められる。高学年向けの教材においては短時間学習等の設定が可能となるようにするとともに、活用しやすいICT教材の開発が求められる。平成28年6月、文部科学省に「小学校の新たな外国語教育における補助教材の検証及び新教材の開発に関する検討委員会」を設置し、検討を行っている。

小学校外国語教育に係る新教材の開発・整備 実施スケジュール(イメージ)

平成29年 2月	・年間指導計画例素案(4学年分)、児童冊子・指導書(各学年1ユニット分のサンプル)を配布 ・研究校における補助教材(Hi, friends! Plus/Hi, friends! Story Books)の取組事例について紹介
6月	・年間指導計画例(4学年分)、学習指導案例(5・6年)、児童冊子・指導書(5・6年全体の編集原稿)、研修用資料を配布
9月	・児童冊子・指導書(5・6年全体の印刷原稿)をホームページに掲載
11月	・児童冊子・指導書(5・6年冊子のサンプル)、デジタル教材(5・6年)の内容説明資料を配布 ・デジタル教材音源(5・6年)をホームページに掲載
12月	・児童冊子・指導書・デジタル教材(5・6年完成版)を全小学校へ送付 ・児童冊子・指導書(3・4年全体の印刷原稿)をホームページに掲載
平成30年 1月	・学習指導案例(3・4年)、児童冊子・指導書(3・4年全体の印刷原稿)、デジタル教材(3・4年)の説明資料を配布 ・デジタル教材音源(3・4年)をホームページに掲載
3月	・児童冊子・指導書・デジタル教材(3・4年完成版)を全小学校へ送付
4月	次期学習指導要領先行実施校における授業開始